

第23期末（平成28年3月31日現在） 貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	4,802,731	預 金	-
現 金	196	当 座 預 金	-
預 け 金	4,802,535	普 通 預 金	-
コ ー ル ロ ー ン	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 手 形	-	通 知 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	3,000,000	定 期 預 金	-
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	-
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	-
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 政 府 保 証 債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
その他の商品有価証券	-	売 渡 手 形	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	8,822,682	再 割 引 手 形	-
国 債	8,407,599	借 入 金	-
地 方 債	400,055	外 国 為 替	-
短 期 社 債	-	外 国 他 店 借	-
社 債	-	売 渡 外 国 為 替	-
株 式	15,026	未 払 外 国 為 替	-
その他の証券	-	信 託 勘 定 借	3,324,953
貸 出 金	-	そ の 他 負 債	218,641
割 引 手 形	-	未 決 済 為 替 借	-
手 形 貸 付	-	未 払 法 人 税 等	85,865
証 書 貸 付	-	未 払 費 用	116,136
当 座 貸 越	-	前 受 収 益	-
外 国 為 替	-	従 業 員 預 り 金	-
外 国 他 店 貸	-	給 付 補 て ん 備 金	-
買 入 外 国 為 替	-	リ ー ス 債 務	-
取 立 外 国 為 替	-	そ の 他 の 負 債	16,639
そ の 他 資 産	611,280	賞 与 引 当 金	25,183
未 決 済 為 替 貸	-	退 職 給 付 引 当 金	36,799
前 払 費 用	9,091	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,281
未 収 収 益	576,175	特 別 法 上 の 引 当 金	-
保 管 有 価 証 券 等	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
そ の 他 の 資 産	26,013	繰 延 税 金 負 債	-
有 形 固 定 資 産	69,629	支 払 承 諾	-
建 物	47,962	負 債 の 部 合 計	3,622,860
リ ー ス 資 産	-	（純資産の部）	
建 設 仮 勘 定	-	資 本 金	10,000,000
その他の有形固定資産	21,666	資 本 剰 余 金	-
無 形 固 定 資 産	22,423	資 本 準 備 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	20,273	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
リ ー ス 資 産	-	利 益 剰 余 金	3,719,348
その他の無形固定資産	2,149	利 益 準 備 金	-
繰 延 税 金 資 産	13,462	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,719,348
支 払 承 諾 見 返	-	繰 越 利 益 剰 余 金	3,719,348
貸 倒 引 当 金	-	自 己 株 式	-
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	13,719,348
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	13,719,348
資 産 の 部 合 計	17,342,209	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,342,209

手形貸付のうち金融機関貸付金 _____ 千円

借入金のうち金融機関借入金 _____ 千円

第23期（平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで）損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
経 常 収 益	1,110,165
信 託 報 酬	1,001,588
資 金 運 用 収 益	105,884
貸 出 金 利 息	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	100,801
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-
買 入 手 形 利 息	-
預 け 金 利 息	3,947
金 利 スワ ッ プ 受 入 利 息	-
そ の 他 の 受 入 利 息	1,135
役 務 取 引 等 収 益	2,525
受 入 為 替 手 数 料	-
そ の 他 の 役 務 収 益	2,525
そ の 他 業 務 収 益	-
外 国 為 替 売 買 益	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	-
そ の 他 経 常 収 益	166
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
償 却 債 権 取 立 益	-
株 式 等 売 却 益	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-
そ の 他 の 経 常 収 益	166
経 常 費 用	817,916
資 金 調 達 費 用	61
預 金 利 息	-
譲 渡 性 預 金 利 息	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0
売 渡 手 形 利 息	-
借 用 金 利 息	-
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	-
そ の 他 の 支 払 利 息	61
役 務 取 引 等 費 用	224,533
支 払 為 替 手 数 料	588
そ の 他 の 役 務 費 用	223,944
そ の 他 業 務 費 用	-
外 国 為 替 売 買 損	-
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
国 債 等 債 券 償 却 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
営 業 経 費	593,279
そ の 他 経 常 費 用	41
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 出 金 償 却	-
株 式 等 売 却 損	-
株 式 等 償 却	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 の 経 常 費 用	41
経 常 利 益	292,248

(単位：千円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	16,583
固 定 資 産 処 分 損	16,583
金融商品取引責任準備金繰入額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	275,664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99,982
法 人 税 等 調 整 額	23,217
法 人 税 等 合 計	123,199
当 期 純 利 益	152,465

第23期

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
当期首残高	10,000,000	-	-	-	3,566,883	-	13,566,883	-	-	-	-	13,566,883
当期変動額												
当期純利益	-	-	-	-	152,465	-	152,465	-	-	-	-	152,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	152,465	-	152,465	-	-	-	-	152,465
当期末残高	10,000,000	-	-	-	3,719,348	-	13,719,348	-	-	-	-	13,719,348

【個別注記表】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年 ～ 23年
その他	4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)に加入しており、当行の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当行の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 27 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額	1,659,830,986 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,824,563,577 千円
差引額(①－②)	△164,732,591 千円

ロ. 制度全体に占める当行の掛金拠出割合(平成 27 年 3 月分)

当行分掛金拠出額	制度全体の掛金拠出額	
1,218 千円	÷ 5,986,782 千円	= 0.0203 %

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 247,567,203 千円から別途積立金 82,834,612 千円を控除した金額が上記イの差引額と一致いたします。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年 0 カ月の元利均等定率償却であり、当行は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 7,456 千円を当事業年度末の財務諸表上、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 8,407,599 千円

また、その他の資産には、保証金 26,009 千円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,203 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

4. 関係会社に対する金銭債権総額 1,980,707 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益		
信託報酬に係る収益総額	3 2 7, 9 8 3 千円	
資金運用取引に係る収益総額	2 1 千円	
関係会社との取引による費用		
役員取引等に係る費用総額	5 7 4 千円	
その他の取引に係る費用総額	4 7, 5 2 0 千円	

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当会計年度 期首株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度 末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	—
普通株式	200	—	—	200	—
合 計	200	—	—	200	—
自己株式	—	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務および融資業務の取扱いはなく、市場運用業務を中心に金融業務を行っています。

このため、発行体の財務状況の変化や金利変動により資産価値に不利な影響が生じないよう、これらリスクに対する管理態勢を構築しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

市場運用業務において保有する金融商品は、主に債券と期間1年以下の信託受益権であり、満期保有目的で保有しています。

これらは、発行体の信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する態勢を構築しています。

発行体の信用リスクの管理手続きについては、総リスク限度および1先毎の与信限度を定め、経営管理部が信用リスク量を日次でモニタリングするとともに、経営管理委員

会において、月次で経営陣に報告しています。

② 市場リスク（金利変動リスク）の管理

当行では、市場リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」に基づきリスクの評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が一定の金利ショックを想定した銀行勘定の金利リスク・価格変動リスク（BPV）を日次で評価・計測するとともに、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

なお、当行で市場リスクにより価格変動する金融商品は、満期保有目的に分類される債券であり、平成28年3月31日現在で金利が200ベース・ポイント（2%）上昇した場合、保有する有価証券の時価は1,059百万円減少するものと把握しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」に基づき流動性リスク量の計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が流動性リスク量が流動性リスク限度額に収まっていることを確認し、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,802,731	4,802,731	—
(2) 買入金銭債権	3,000,000	3,000,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,807,655	9,369,430	561,774
	16,610,387	17,172,161	561,774
資産計	16,610,387	17,172,161	561,774
(1) 信託勘定借	3,324,953	3,324,953	—
負債計	3,324,953	3,324,953	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券は市場価格によっております。

負 債

(1) 信託勘定借

これらは、満期がないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	15,026

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,802,731	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	700,000	1,600,000	1,800,000	1,800,000	1,900,000	1,000,000
合 計	8,502,731	1,600,000	1,800,000	1,800,000	1,900,000	1,000,000

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借	3,324,953	—	—	—	—	—
合 計	3,324,953	—	—	—	—	—

(注) 信託勘定借は、満期はありませんが、1年以内を含めております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表 計 上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	8,407,599	8,951,130	543,530
	地方債	400,055	418,300	18,244
	買入金銭債権	—	—	—
	小 計	8,807,655	9,369,430	561,774
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	買入金銭債権	3,000,000	3,000,000	—
	小 計	3,000,000	3,000,000	—
合 計		11,807,655	12,369,430	561,774

(注) 非上場株式については、(金融商品関係)の2. 金融商品の時価等に関する事項(注2)を参照。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	3 千円
無形固定資産償却超過額	4,690
賞与引当金繰入額超過額	7,771
退職給付引当金繰入額超過額	11,356
役員退職慰労引当金繰入額	5,332
その他	<u>11,609</u>
繰延税金資産小計	40,764
評価性引当額	<u>△27,302</u>
繰延税金資産合計	13,462
繰延税金資産の純額	<u>13,462 千円</u>

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は959千円減少し、法人税等調整額は959千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	68,596円74銭
1株当たりの当期純利益金額	762円32銭

(関連当事者との取引関係)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	預金・融資業務等	被所有 直接 100%	信託財産の受託及び建物の賃借	信託報酬の受入 (注1)	327,983	未収収益	2,512
							建物の賃料支払 (注2)	39,572	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件で行っております。

(注2) 近隣の取引実勢に基づき賃借料金額を決定しております。

(参考)

第23期末 (平成28年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指定金銭信託	158
有 価 証 券	19,923	特定金銭信託	196,161
国 債	11,423	投 資 信 託	1,293,242
地 方 債	-	金銭信託以外の金銭の信託	-
社 債	5,000	有価証券の信託	427,100
株 式	-	金銭債権の信託	102,990
外 国 証 券	3,500	包 括 信 託	161,634
その他の証券	-		
投資信託有価証券	-		
信託受益権	1,751,012		
受託有価証券	263,000		
金 銭 債 権	101,930		
そ の 他 債 権	18		
コールローン	-		
銀行勘定貸	3,324		
現金預け金	42,077		
預 け 金	42,077		
合 計	2,181,287	合 計	2,181,287

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 共同信託他社管理財産については、該当ありません。